

## Q&A 新宮地域をどうしたいのか、という市のビジョンが大切！



和田 美奈 議員

MINA WADA



### 新宮地域のまちづくりについて

**問** 新宮地域の小学校は令和10年4月1日に小中一貫校の開校と同時に統合することが決まったが、統合後の学校跡地利用について、どのような考えか、市の指針と計画を伺う。

**答** たつの市公有財産利活用事務処理要領に基づき、現況調査を行い、最初に行政財産の所管換え、自治会等による活用、民間への売却・貸付けの順で検討する。地元との協議を行い、地域活性化につながる有効な地域資源として活用することを念頭に置いて進めていく。

**問** より多くの方の意見を吸い上げる仕組みづくりが必要なのと同時に、市が新宮に対して、どのようなビジョンを持っているかをもっと語ってもらいたい。そうすることで住民も意見を出し、行動しやすくなると

感じる。

多い意見として、例えば、新宮町にも買い物に不便を強いられる地域がある。移動販売車への助成など「買い物弱者」への支援拡充は考えられないのか。

**答** 事業者からは要望やニーズがあれば、必要に応じてエリア拡大、増車も可能と聞いている。今後、高齢者が生活していく上でニーズも急増するため、民間業者と連携しながら支援策を講じていく。

### 企業の人手不足解消のための女性活躍支援について

**問** 生産人口の減少は全地域、全産業において深刻な状況である。女性の働き手確保のため、人手不足にある市内企業への就職者に対して、2歳児までの保育料を補助する制度や地元企業とお母さん等の就職マッチングを図る企画は考えられないのか。

**答** 現時点で、女性に特化した就職者への補助制度や就職マッチングを実施する予定はないが、今後は「女性のための働き方セミナー」等の開催をこども園、保育所及び子育てつどいの広場等にも周知していきたい。

## Q&A コロナ関連予算と教育環境整備について



三木 浩一 議員

KOICHI MIKI



### コロナ関連の各種給付金や補助金について

**問** 受給の状況と不用額が出た時の対応は、どのようにしているのか。

**答** 主な事業として「住民税非課税世帯に対する給付金支給事業」は86%、「がんばる事業者復活応援金支給事業」は79%、「市民生活総合緊急対策支援事業」は66%である。不用額は執行上の制限があるため未執行としている。本市独自の事業については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源としているが、全ての事業費の財源としては不足するため、一般財源を加えて予算措置をしており、最終の補正予算において調整する考えである。

### 小中一貫校の新設について

**問** 新宮地域の小中一貫校に必要な敷地の確保と教室や付随施設は、十分な規模のもの

を考えているのか。

**答** 現在の新宮小学校の敷地を基本に、他の用地も含め検討している。多様な学びが可能な多目的室や小中学生が共に活動できるスペースなどの確保も検討している。

**問** 人権豊かなまちづくりについて部活差別解消推進基本計画が策定されたが、今後の具体的な取組みはどのようなものがあるのか。また、本人通知制度の啓発活動はどのようなものか。

**答** 人権教育においては、人権教育年間カリキュラムの見直しを行い、小中の連携を図っている。また、人権行政においては、インターネットモニタリング事業の充実を図り、隣保館事業では、人権啓発を目的とした講座等を開催する。本人通知制度については、今後もホームページや関係各課と連携し、周知啓発を進めていく。

### その他の質問事項

● 定年延長に伴う経過措置と狭間になる年の職員採用計画について